

財政状況の公表

令和5年11月1日

岩手県久慈市

令和5年9月30日現在の財政状況を公表します。

この財政状況の公表は、市民の皆さんに市の財政がどのように運営されているか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度上半期の予算、収入支出、市有財産、市債の状況と令和4年度の決算のほか、財政に関することについてお知らせします。

目 次

第1	令和5年度予算補正の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	1
第2	令和5年度上半期収入支出の状況	1
第3	令和4年度繰越明許費及び事故繰越の実施状況	1
第4	債務負担行為の状況	3
第5	市有財産、市債及び一時借入金の状況	3
1	市有財産	3
2	市債	4
3	一時借入金	4
第6	令和4年度決算の状況	4
1	一般会計	4
2	特別会計	5
第7	令和4年度健全化判断比率等の状況	6
1	健全化判断比率について	6
2	資金不足比率について	6
別	紙	7

第1 令和5年度予算補正の状況

1 一般会計

令和5年度一般会計の歳入歳出予算額は、当初予算において199億8,300万円でしたが、その後、6月、9月、各臨時の補正を経て、総額で23億4,961万9千円を追加し、予算総額は223億3,261万9千円となりました。

2 特別会計

令和5年度の本市の特別会計は、4会計ですが、各特別会計の補正等の状況は、第1表のとおりです。

【第1表】 令和5年度特別会計補正等の状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	6月定例会 補正予算	9月定例会 補正予算	合 計
国民健康保険事業勘定	3,982,896			3,982,896
国民健康保険 直営診療施設勘定	179,818			179,818
後期高齢者医療	398,903			398,903
魚市場事業	16,772	2,002		18,774
合 計	4,578,389	2,002		4,580,391

第2 令和5年度上半期収入支出の状況

令和5年度上半期の収入支出の状況は、一般会計については別紙1、特別会計については別紙2のとおりです。

第3 令和4年度繰越明許費及び事故繰越しの実施状況

令和4年度一般会計及び特別会計予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に繰越して使用することとした事業の経費は、第2表のとおりです。

【第2表】令和4年度繰越明許費及び事故繰越しの状況（令和5年9月30日現在）

一般会計〔繰越明許費〕

（単位：円）

事業名	繰越額 (予算額)	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
管財経費	29,909,000					29,909,000		7,170,000
広域道の駅整備事業	20,000,000	34,897		19,000,000		965,103		19,999,100
戸籍総合システム経費	4,919,000		4,918,000			1,000		4,918,430
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	7,700,000		7,700,000					7,700,000
公立保育所運営費	514,800					514,800		514,800
出産・子育て応援事業	1,980,000		1,980,000					
漁港整備事業〔補助〕	38,837,000	51,650	18,418,500	16,500,000		3,866,850	13,168,500	32,670,000
漁港整備事業〔単独〕	3,957,700	71,000		2,600,000		1,286,700		3,955,000
交流促進センター整備事業	16,588,000			4,300,000		12,288,000		11,770,000
除雪機械整備事業	15,345,000		10,230,000	4,200,000		915,000		15,345,000
道路維持補修事業〔補助〕	290,780,700	13,530	164,270,000	113,100,000		13,397,170		
道路維持補修事業〔単独〕	17,595,000			17,500,000		95,000		
道路新設改良事業〔補助〕	36,558,883	53,600	19,974,000	14,600,000	1,500,000	431,283		17,456,180
道路新設改良事業〔単独〕	20,287,700	69,476		20,100,000		118,224		4,755,910
公園整備事業〔単独〕	4,000,000			3,600,000		400,000		3,633,300
消防ポンプ自動車整備事業	5,718,170		5,130,000			588,170		46,490
災害対策事業	8,954,000					8,954,000		
遠距離通学支援事業	175,000		88,000			87,000		
学校空調設備整備事業	10,566,000			6,800,000		3,766,000		10,566,000
久慈湊小学校移転改築事業	207,240,000			180,000,000		27,240,000		6,875,000
遠距離通学支援事業	1,225,000		616,000			609,000		
学校空調設備整備事業	572,000					572,000		566,500
文化会館運営管理費	1,969,000					1,969,000		1,969,000
体育施設維持管理費	14,291,880					14,291,880		11,431,700
学校給食センター運営管理費	1,171,500					1,171,500		1,171,500
現年発生補助災害復旧事業	208,437,000		72,648,000	40,400,000		95,389,000		77,112,648
現年発生単独災害復旧事業	129,845,480	18,060		129,800,000		27,420		25,745,890
現年発生単独災害復旧事業	13,147,000			12,900,000		247,000		
現年発生単独災害復旧事業	400,000			200,000		200,000		399,960
現年発生補助災害復旧事業	39,300,000		20,639,000	10,300,000		8,361,000		26,128,100

一般会計〔事故繰越し〕

（単位：円）

事業名	繰越額 (予算額)	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
道路新設改良事業〔単独〕	1,215,727			1,000,000		215,727		1,215,727
公園整備事業〔単独〕	8,000,000			7,200,000		800,000		7,999,200
消防水利施設整備事業	3,554,800					3,554,800		1,963,000

第4 債務負担行為の状況

令和5年度一般会計予算において、上半期に定めた債務負担行為の補正は、第3表のとおりです。

【第3表】 令和5年度債務負担行為補正の状況（上半期）

一般会計
追加

事 項	期 間	限 度 額
児童福祉事務費	令和6年度	4,268 千円
久慈湊小学校移転改築事業	令和6年度	223,202
新型コロナウイルス感染症特別貸付補助金	令和6年度から令和16年度まで	12,900

廃止

事 項	補 正 前		備 考
	期 間	限 度 額	
久慈湊小学校移転改築事業	令和6年度	223,202 千円	事業計画変更のため

第5 市有財産、市債及び一時借入金の状況

1 市有財産

令和5年9月30日現在における市有財産の状況は、第4表のとおりです。

【第4表】 市有財産の状況

区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	22,571,277 m ²
	建 物	246,327 m ²
	立 木	396,467 m ³
	有 価 証 券	118,106 千円
	出 資 金	258,768 千円
物 品（自動車）		217 台
債 権		56,813 千円
基 金（現金）		3,757,756 千円

2 市債

令和5年9月30日現在における市債の現在高は、第5表のとおりです。

【第5表】市債現在高

(単位：千円)

会 計 名		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
一 般 会 計		21,298,842	1,437,100	2,332,539	20,403,403
特 別 会 計	国民健康保険 直営診療施設勘定	17,099		5,083	12,016
	魚市場事業	69,445		6,657	62,788
計		21,385,386	1,437,100	2,344,279	20,478,207

3 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に基づいて行う必要な現金の一時的不足を補うためのものです。支払資金に不足を生じたときに、限度額の範囲内で借入れを行い、歳入金を収入したときに随時償還をするものです。

令和5年9月30日現在における一時借入金の現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】一時借入金現在高の状況（令和5年9月30日現在）

(単位：千円)

会 計 名	借 入 限 度 額	借 入 額
一 般 会 計	4,000,000	
国民健康保険特別会計	200,000	

第6 令和4年度決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算

歳入決算額は242億1,183万9千円で、歳入の主な内訳は、地方交付税が70億4,779万9千円で歳入総額の29.1%を占め最も高くなっています。次いで、国庫支出金が46億1,927万9千円で歳入総額の19.1%、市税が41億929万7千円で歳入総額の17.0%、県支出金が14億7,731万4千円で歳入総額の6.1%となっています。これらを合算すると172億5,368万9千円で、歳入総額の71.3%を占めています。

歳入決算額のうち市が自由に使うことのできる市税や地方交付税等の一般財源は、

162億9,726万8千円、一方、使途が指定されている国庫支出金や市債等の特定財源は、79億1,457万1千円となり、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が67.3%、特定財源が32.7%となっています。

(2) 歳出決算

歳出決算額は、229億3,205万5千円となりました。

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、民生費が68億3,700万円で歳出総額の29.8%を占め最も高く、次いで総務費が44億4,366万9千円で歳出総額の19.4%、公債費が26億7,874万3千円で歳出総額の11.7%、教育費が21億2,993万9千円で歳出総額の9.3%、衛生費が16億4,075万9千円で歳出総額の7.1%となっています。これらを合算すると177億3,011万円で、歳出総額の77.3%を占めています。

歳出決算額を経費の性質により分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が103億3,348万7千円で歳出総額の45.0%を占め、行政施設水準の向上に直接資する投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が32億4,229万8千円で歳出総額の14.2%を占めています。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

この会計の決算状況は、歳入40億6,897万6千円、歳出39億3,578万7千円で、形式収支は1億3,318万9千円の黒字となりました。

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1億4,345万4千円で、形式収支は0円となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億7,749万3千円、歳出3億7,704万8千円で、形式収支は44万5千円の黒字となりました。

(4) 魚市場事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1,613万円で、形式収支は0円となりました。

第7 令和4年度健全化判断比率等の状況

1 健全化判断比率について

(単位：%)

	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.10	20.00
連結実質赤字比率	—	18.10	30.00
実質公債費比率	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	84.4	350.0	

※ 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 実質赤字比率…一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率について

(単位：%)

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	—	
下水道事業会計（公共下水道事業）	—	

※ 資金不足額がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 資金不足比率・・・公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率

別紙1

令和5年度一般会計収入支出の状況（令和5年9月30日現在）

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 市 税	3,879,379	2,287,976	59.0	△1,591,403
2 地 方 譲 与 税	266,261	50,687	19.0	△215,574
3 利 子 割 交 付 金	1,167	427	36.6	△740
4 配 当 割 交 付 金	11,913	1,876	15.7	△10,037
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,273	0	0.0	△12,273
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,760	29,061	47.1	△32,699
7 地 方 消 費 税 交 付 金	855,295	474,473	55.5	△380,822
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,427	3,557	34.1	△6,870
9 地 方 特 例 交 付 金	24,637	23,907	97.0	△730
10 地 方 交 付 税	6,775,380	4,627,248	68.3	△2,148,132
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,380	0	0.0	△3,380
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,619	14,412	45.6	△17,207
13 使 用 料 及 び 手 数 料	75,824	27,899	36.8	△47,925
14 国 庫 支 出 金	4,485,341	979,662	21.8	△3,505,679
15 県 支 出 金	1,549,137	100,089	6.5	△1,449,048
16 財 産 収 入	39,495	4,285	10.8	△35,210
17 寄 附 金	413,100	134,073	32.5	△279,027
18 繰 入 金	1,045,545	0	0.0	△1,045,545
19 繰 越 金	1,186,637	1,279,784	107.8	93,147
20 諸 収 入	727,604	129,730	17.8	△597,874
21 市 債	2,041,200	0	0.0	△2,041,200
合 計	23,497,374	10,169,146	43.3	△13,328,228

歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 議 会 費	192,612	95,865	49.8	△96,747
2 総 務 費	3,775,070	1,032,244	27.3	△2,742,826
3 民 生 費	6,699,630	2,654,751	39.6	△4,044,879
4 衛 生 費	1,584,226	588,655	37.2	△995,571
5 労 働 費	49,612	24,122	48.6	△25,490
6 農 林 水 産 業 費	1,068,487	303,481	28.4	△765,006
7 商 工 費	963,600	569,271	59.1	△394,329
8 土 木 費	2,385,881	543,683	22.8	△1,842,198
9 消 防 費	1,129,566	339,752	30.1	△789,814
10 教 育 費	2,781,877	777,007	27.9	△2,004,870
11 災 害 復 旧 費	436,611	132,820	30.4	△303,791
12 公 債 費	2,415,202	1,184,996	49.1	△1,230,206
13 予 備 費	15,000	0	0.0	△15,000
合 計	23,497,374	8,246,647	35.1	△15,250,727

(注) 予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額を含むものである。

別紙 2

令和 5 年度特別会計収入支出の状況（令和 5 年 9 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、％）

会計	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	比 率	
			(B) / (A)	(B) - (A)
国 民 健 康 保 険 定 事 業 勘 定	3,982,896	1,541,132	38.7	△2,441,764
国 民 健 康 保 険 定 直 営 診 療 施 設 勘 定	179,818	21,016	11.7	△158,802
後 期 高 齢 者 医 療	398,903	128,587	32.2	△270,316
魚 市 場 事 業	18,774	3,578	19.1	△15,196
合 計	4,580,391	1,694,313	37.0	△2,886,078

歳出

（単位：千円、％）

会計	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	比 率	
			(B) / (A)	(B) - (A)
国 民 健 康 保 険 定 事 業 勘 定	3,982,896	1,434,610	36.0	△2,548,286
国 民 健 康 保 険 定 直 営 診 療 施 設 勘 定	179,818	56,059	31.2	△123,759
後 期 高 齢 者 医 療	398,903	92,694	23.2	△306,209
魚 市 場 事 業	18,774	10,725	57.1	△8,049
合 計	4,580,391	1,594,088	34.8	△2,986,303

（注）予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額を含むものである。